

骨子から変更になった指標について

- ・香川県環境基本計画
- ・香川県地球温暖化対策推進計画
- ・香川県廃棄物処理計画【変更なし】

香川県環境基本計画

■ 指標項目の変更

No.	施策項目	骨子指標	素案指標	現況 (R2 年度)	目標 (R7 年度)	単位	指標の選定理由	目標値設定の考え方	変更の理由
27	3-3-1	水道の1人1日 当たり生活用 平均給水量	→ 普段の生活で節水している人の割合(水資源確保対策意識調査において普段の生活で「節水している」、「どちらかといえば節水している」と回答した人の割合)	80.6 (R 元)	84.0 以上	%	節水意識を高揚し、水の有効利用を推進する必要があるため	過去 10 年間 (H21~R 元年) で、5.8 ポイント上昇していることから、今後も同程度の増加をめざす。	水の有効利用促進のためには、節水意識の高揚に努める必要があることから、より適切な指標として項目を変更。

■ 目標数値の変更

No.	施策項目	素案指標	現況 (R2 年度)	骨子目標 (R7 年度)	素案目標 (R7 年度)	単位	目標値設定の考え方 (変更の理由)
8	1-4-1	公園・緑地面積 ※都市公園や港湾緑地、森林公園を合わせたもの	1,838 (R 元)	検討中	1,856	ha	これまでの実績と今後の見込みを踏まえ、5 年間で約 18ha の増加をめざす。
9	1-4-2	国県指定の文化財数(累計)	14 (H28~R2 年度)	検討中	10 (R3~R7 年度)	件	毎年度 2 件の指定をめざす。
10	大項目	温室効果ガス削減率	▲15.8 (H29)	検討中	▲33	%	2030 年度の温室効果ガス排出量に関する国の削減目標 (2013 年度比で 46%削減) に即して算定し、2013 年度比で 33%の削減をめざす。
12	2-1-1	最終エネルギー消費量削減率	▲7.4 (H29)	検討中	▲8.0	%	国の長期エネルギー需給見通しで示された内容に即して、H29 年度統計データ等により算定し、2013 年度比で 8.0%の削減をめざす。
13	2-1-2	太陽光発電システム設置容量	R3.7 月中旬頃 確定 (753,782(R 元))	1,140,000	検討中	kw	骨子では「R 元年度実績から 50%の増加をめざす」としていたが、「R2 年度実績から 50%の増加をめざす」に変更。
28	大項目 4-1-1	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	0	検討中	15	団体	毎年度 3 団体の増加をめざす。
30	4-1-2	香川県希少野生生物の保護に関する条例に基づく指定希少野生生物の指定種数	16	検討中	20	種	レッドデータブックの改定に伴う調査内容を基に 20 種の指定をめざす。
35	4-3-1	協働活動による多面的機能の維持発揮を行う農用地面積	14,280	検討中	15,000	ha	R2 年度実績 14,280ha を基準に、R3 年度から毎年約 150ha の増加をめざす。

香川県地球温暖化対策推進計画

■ 指標項目の追加

No.	施策項目	素案指標	現況 (R2 年度)	目標 (R7 年度)	単位	指標の選定理由	目標値設定の考え方	追加の理由
3	1-1-1	一般廃棄物の1人1日当たりの排出量	868 (R 元)	810	g	県民のリデュースの取組状況が反映され、また、県民に分かりやすい指標であるため。	一般廃棄物の総排出量については、人口減を考慮した R7 の将来予想 29.0 万 t に施策による削減量の上乗せ（食品ロス▲0.4 万 t、プラごみ等▲0.6 万 t）を加味し、現況（R 元）の 31.2 万 t から 3.2 万 t の削減を目指すことから、県民 1 人 1 日当たり、現況（R 元）の 868 g から 58 g の削減をめざす。	法改正※において、県の地球温暖化対策計画で、循環型社会の形成に関する目標を定めることが新たに追加される予定であるため。

※法改正・・・地球温暖化対策推進法の一部を改正するもの。現在、国会にて審議中。

■ 指標項目の変更

No.	施策項目	骨子指標	素案指標	現況 (R2 年度)	目標 (R7 年度)	単位	指標の選定理由	目標値設定の考え方	変更の理由
6	1-1-3	主な公共交通機関利用者数	→ エコ通勤優良事業所認証※を受けた事業所数	6	56	箇所	社会活動における温室効果ガス排出削減の取組みとして、環境負荷の低い移送手段の積極的な選択が必要であるため。	年間 10 事業所の増加をめざす。	通勤手段について、環境負荷の低い移送手段を選択することは、移動時の温室効果ガス削減につながることから、より適切な指標として項目を変更。

※エコ通勤優良事業所認証・・・エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取り組みを自主的かつ積極的に推進している事業所、自治体を優良事業所として国土交通省総合政策局地域交通課及び公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証し、登録するもの。

■ 目標数値の変更

No.	施策項目	素案指標	現況 (R2 年度)	骨子目標 (R7 年度)
1	大項目	温室効果ガス削減率	▲16.3 (H29)	検討中
2	1-1-1	最終エネルギー消費量削減率	▲7.4 (H29)	検討中
5	1-1-2	E V ・ P H V 普及台数	2,015	4,000
8	1-2-2	F C V 普及台数	18	検討中
10	1-4-1	公園・緑地面積 ※都市公園や港湾緑地、森林公園を合わせたもの	1,838 (R 元)	検討中

→

→

→

→

→

現況 (R2 年度)	素案目標 (R7 年度)	単位	目標値設定の考え方 (変更の理由)
▲15.8 (H29)	▲33	%	2030 年度の温室効果ガス排出量に関する国の削減目標(2013 年度比で 46%削減)に即して算定し、2013 年度比で 33%の削減をめざす。
▲7.4 (H29)	▲8.0	%	国の長期エネルギー需給見通しで示された内容に即して、H29 年度統計データ等により算定し、2013 年度比で 8.0%の削減をめざす。
2,281	4,500	台	R2 年度実績から約 2 倍の増加をめざす。 (現況値の置き換えによる変更)
24	100	台	県の過去の導入伸び率の約 2 倍の増加をめざす。
1,838 (R 元)	1,856	ha	これまでの実績と今後の見込みを踏まえ、5 年間で約 18ha の増加をめざす。